



仙台市水道局キャラクター

ウォッターくん

平成 27 年度事業計画

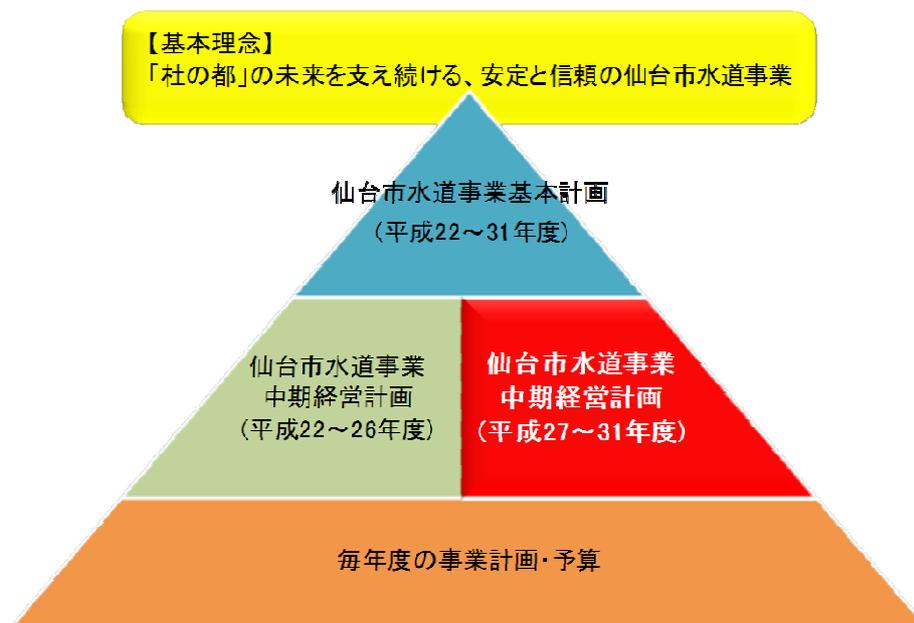
仙台市水道局

1. はじめに

- 仙台市水道局では、平成 22 年 3 月に策定した「仙台市水道事業基本計画（平成 22 年度～平成 31 年度）」（以下「基本計画」という。）及びその実施計画である「仙台市水道事業中期経営計画（平成 22 年度～平成 26 年度）」（以下「中期経営計画」という。）に基づき、各年度の事業に取り組んできました。この度、前期計画期間の満了に当たり、平成 23 年 3 月 11 日に発生した東日本大震災という未曾有の災害に直面した経験と教訓、そして現状と新たな課題を踏まえつつ、基本理念の実現に向けた施策や事業を推進していくため、新たに後半 5 年間の「仙台市水道事業中期経営計画（平成 27～31 年度）」を策定し、事業に取り組んでいます。

このたび、平成 27 年度における事業計画がまとまりましたので、お知らせいたします。

図 1 仙台市水道事業の計画体系



2. 予算の概況

- 本市水道事業においては、これまでの経営の効率化に向けた取り組みにより、財政状況は改善傾向にあります。将来の人口減少や節水意識の浸透等による有収水量の減少に加え、老朽施設の更新需要や維持管理費用の増大が見込まれるとともに施設の耐震化を進める必要があることから、経営環境は厳しさを増す見込みであり、今後の給水収益や施設整備・更新等の経費の動向を見極めながら、計画的な事業の推進を図っていく必要があります。
- 本年度においては、東日本大震災の総括として震災復興計画に掲げる新次元の防災・環境都市づくりの観点も踏まえつつ、仙台市水道事業基本計画の後期実行計画として策定予定の中期経営計画に基づき、施設・管路の耐震化、災害時における水運用機能の強化、災害時給水施設の設置拡大、長期停電対策等の災害対策や、太陽光発電設備の設置、省エネ型機器拡充等の環境施策などを推進してまいります。
- 今後も計画的かつ効果的な事業運営とサービスの向上に努め、強靱性・安全性や環境先進性・持続性の向上を重視し、安全で良質な水道水を安定的に供給していくことを通じて、市民の暮らしや地域産業を支え、お客さまに一層信頼される水道事業を目指してまいります。



3. 事業計画

区 分	単位	平成 27 年度 当初 予 算 (C)	平成 26 年度 補 正 後 予 算 (D)	増 減 (△ 減) (C) - (D)	比 率 (%) (C)/(D)
年間総配水量 (A)	m ³	119,949,180	119,949,950	△ 770	100.0
(仙台市配水量)	m ³	(115,915,860)	(115,989,700)	(△ 73,840)	(99.9)
(他市町分水量)	m ³	(4,033,320)	(3,960,250)	(73,070)	(101.8)
一日最大配水量	m ³	360,100	363,807	△ 3,707	99.0
一日平均配水量	m ³	327,730	328,630	△ 900	99.7
年間有収水量 (B)	m ³	112,991,520	112,876,250	115,270	100.1
有 収 率 (B)/(A)	%	94.2	94.1	0.1	100.1
使用給水栓数	栓	441,000	434,200	6,800	101.6
職 員 数 (管 理 者 除 く)	人	407	406	1	100.2

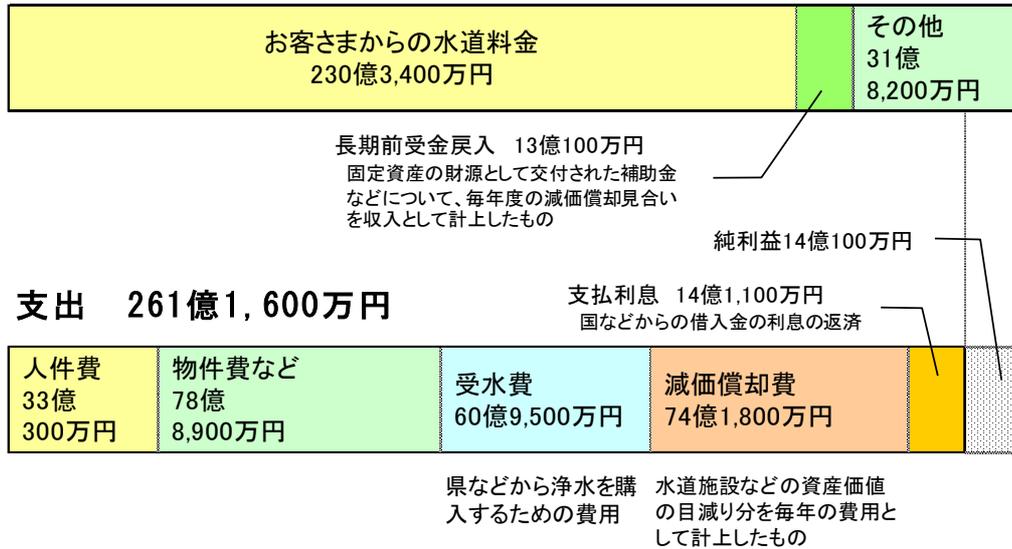


4. 財政状況

(1) 収益的収支

- 水道水をつくり、ご家庭にお届けするための財源と経費です。

収入 275億1,700万円

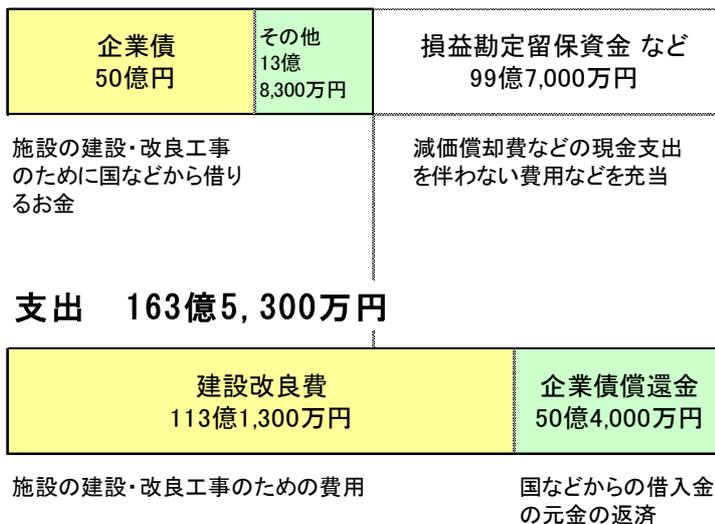


支出 261億1,600万円

(2) 資本的収支

- 水道施設を建設・改良するために必要な財源と経費です。

収入 63億8,300万円



(3) 前年度との比較(収益的収支)

(単位 千円)

区 分 科 目	平成27年度 当初予算	平成26年度 補正後予算	増減(△減)	比率(%)
水道事業収益	27,516,823	27,748,225	△ 231,402	99.2
営業収益	24,669,898	24,814,387	△ 144,489	99.4
給水収益	23,607,139	23,681,127	△ 73,988	99.7
受託工事収益ほか	1,062,759	1,133,260	△ 70,501	93.8
営業外収益	2,844,096	2,888,871	△ 44,775	98.5
水道加入金	949,394	1,060,447	△ 111,053	89.5
他会計補助金	341,067	369,587	△ 28,520	92.3
長期前受金戻入	1,301,231	1,323,373	△ 22,142	98.3
不動産賃貸料ほか	252,404	135,464	116,940	186.3
特別利益	2,829	44,967	△ 42,138	6.3
水道事業費用	26,115,538	29,476,338	△ 3,360,800	88.6
営業費用	24,557,420	23,776,005	781,415	103.3
人件費	3,303,340	2,918,040	385,300	113.2
物件費	7,290,725	6,536,241	754,484	111.5
受水費	6,094,679	6,562,259	△ 467,580	92.9
減価償却費ほか	7,868,676	7,759,465	109,211	101.4
営業外費用	1,482,800	1,535,958	△ 53,158	96.5
支払利息	1,411,056	1,464,036	△ 52,980	96.4
繰延資産償却ほか	71,744	71,922	△ 178	99.8
特別損失	45,318	4,134,375	△ 4,089,057	1.1
予備費	30,000	30,000	0	100.0
当年度純損益(税抜き)	1,401,285	△ 1,728,113	3,129,398	△ 81.1

(注) 消費税及び地方消費税抜きの額である。

(4) 前年度との比較(資本的収支)

(単位 千円)

区 分 科 目	平成 27 年度 当初予算額	平成 26 年度 補正後予算額	増減額(△減)	比 率 (%)
水道事業資本的収入	6,383,018	5,235,941	1,147,077	121.9
企 業 債	5,000,000	3,900,000	1,100,000	128.2
固定資産売却代金	1	4,001	△ 4,000	0.0
出 資 金	711,760	581,079	130,681	122.5
国庫補助金	346,401	213,087	133,314	162.6
開発負担金	214,341	294,228	△ 79,887	72.8
負担金	94,862	191,434	△ 96,572	49.6
その他資本的収入	15,653	52,112	△ 36,459	30.0
水道事業資本的支出	16,352,562	14,336,010	2,016,552	114.1
建設改良費	11,312,602	9,249,018	2,063,584	122.3
配水管整備事業費	5,599,774	4,538,535	1,061,239	123.4
施設整備事業費	5,307,893	4,183,742	1,124,151	126.9
受託等工事費	404,935	526,741	△ 121,806	76.9
企業債償還金	5,039,960	5,086,992	△ 47,032	99.1
差 引	△ 9,969,544	△ 9,100,069	△ 869,475	109.6

(注) 消費税及び地方消費税込みの額である。

5. 主な実施事業

- 平成 27 年度の主な事業を「水道事業中期経営計画」における 2 つの『目指すべき将来像』に沿ってご紹介します。※【 】内の金額は平成 27 年度の当初予算額です。

1 強くて安心な水道

(1) 災害に強い施設・システムの整備

- 管路の耐震化【約 51 億 4,700 万円】
配水幹線や老朽管、災害医療の拠点となる病院への管路を、耐震性に優れた水道管に更新します。
- 浄・配水施設の耐震化【約 16 億 6,900 万円】
茂庭浄水場をはじめとする施設の耐震補強工事などを行います。
- 配水ブロックの再編【約 1 億 4,400 万円】
適正な水量と水圧の管理、災害時の影響区域の縮小化などを図るため、現在 128 ある配水ブロックの細分化に係る施設整備を行います。



管路の更新工事

(2) 災害対応力の強化

- 災害時給水施設の設置【約 3,400 万円】
大規模災害時などに効果的な応急給水ができるよう市立小学校 26 校に災害時給水栓を設置します。
- 非常用自家発電設備の更新等【約 2 億 9,400 万円】
災害時の長期停電に備え、主要な浄水場や配水所の非常用自家発電設備の更新などを行うとともに、燃料補給車を導入します。



災害時給水栓

(3) 水質管理の徹底

- 水質管理の充実・強化
より安全で良質な水道水をお届けするため、国の水質基準を上回る本市独自の水質目標を設定し、水質管理の強化に取り組みます。

2 エコで持続可能な水道

(1) 環境に配慮した事業の推進

■ 太陽光発電設備の設置【約 3,200 万円】

浄水場への太陽光発電設備の設置を進め、環境負荷の更なる低減を図ります。



太陽光発電設備

■ 省エネルギー型機器への切り替え【約 8 億 1,000 万円】

福岡取水場の受変電設備更新や取水ポンプインバーター化、庁舎への LED 照明設備導入など、省エネルギー型機器への切り替えを推進します。

■ 次世代自動車等への切り替え【約 3,200 万円※】

公用車の更新に合わせ、低公害車への切り替えを推進します。

※燃料補給車の予算は「非常用自家発電設備の更新等」に掲載

(2) お客さま本位の事業の推進

■ 窓口・電話対応や水道料金に関するサービスの充実

水道修繕受付センターの運営や、地元密着型水道修繕登録店制度の運用、水道料金の非課税世帯減免申請における更新申請の郵送受付開始により、更なるサービスの充実を目指します。

■ 水道記念館の改善等

「水道の歴史」ゾーンの展示リニューアルなど、水道記念館の魅力創出を図り、来館された方が楽しみながら学び、リフレッシュできる場としていきます。



水道記念館

(3) 経営マネジメントの推進

■ アセットマネジメントの推進

水道施設の適切な維持管理や計画的な更新など、アセットマネジメント（資産管理）の取り組みを更に推進するため、情報管理システム構築に向けた検討などをしていきます。